

山形県最低賃金10月3日より**793**円へ**10.1
統一行動****最賃違反根絶、中小企業支援の見直し、
審議会の全面公開など労働局要請
大幅引き上げ・全国一律を街頭で訴え**

三円引き上げの七九三円に改定された新しい県最低賃金が十月三日に発効されるのを前にした一日、県労連は、山形労働局への要請と街頭アピール行動を行いました。

労働局要請には勝見忍議長ら六人が参加。河西直人・山形労働局長と山上朗・山形地方最賃審議会会長宛の要請書を阿部浩志・賃金室長に手渡しました。県労連は、最賃違反の根絶に関わり、県民の関心を高めるためにも年度毎の違反率の公表を求めました。労働局は、平成三〇年度一八・五%、令和元年度一六・七%と違反率を紹介。法違反の背景に下請の「買いたたき」がある場合は関係機関に働きかけていると説明しました。中小企業支援について県労連は、平成三〇年から令和元年にかけて、要件の変更により支給件数と金額がそれぞれ三二件から一六件、二一〇〇万円余りから八五五万円弱へと激減した業務改善助成金の改善等を要求。



労働局に要請する県労連の参加者

煩雑な手続きの見直しや、「賃上げ後の支給」ではなく「前渡し」の制度とすることなども合わせて求めました。また審議会のあり方について、「生活できる賃金額」を審議すべきと訴え、専門部会が非公開とされている理由を質問。労働局は、専門部会では特定企業の賃金額が公開されるが、これが保護すべき個人情報に当たるとするのに対し、県労連は雇用される労働者が不特定多数の第三者に口外し得る賃金額が個人情報に当たるとは考えにくいのではと指摘。このやりとりを通じて初めて、専門部会の議

事要旨が県労連側に提供されましたが、さらに詳細を記録した議事録の公開も引き続き要求しています。また商工関係に偏っている委員の構成を改め、コロナ禍でますます重要性が増した医療・介護・保育などの分野からも登用するよう求めました。

昼の街頭アピール行動では勝見議長などがマイクを握り、コロナ禍だからこそ全国一律最賃を、今すぐ時間額一〇〇〇円とし、一五〇〇円を目指そうと訴え。全国一律最賃を求める署名や、生活できる最賃額はい

**山形県豪雨災害から二ヶ月で街頭募金
高校生も高齢者も「力になりたい」**

一九六七年の羽越災害をしのぐ被害額が発生した七月の山形県全域での豪雨災害から二ヶ月を経過した九月二八日、「震災・原発事故避難者のためのなんでも相談会」実行委員会（外塚功実行委員長）は、山形市内で街頭募金活動に取り組みました。

当日は、学校帰りの高校生など若い人たちが連れ立って歩く姿が目立ちました。「ほんの気持ちだけです、役に立てばうれしいです」



少しでも力にと多くの高校生が募金

くらかを問うシール投票に、通行人がこたえました。署名した年配の女性「山形（の最賃）は本当に低いですね」と訴えに共感を示しました。

多くの地方で十月一日が新最賃額の発効日とされていることをふ

まえ、全労連はこの日を統一行動日として提起。全国各地でも同様の行動が展開されました。



足をとめ、シール投票にこたえる人たち



県教育委員会に要請する外塚代表ら

少人数学級の推進、教員定数の大幅増を！ コロナ共同アクションが県・県教委に要請 県教育長「多人数学級は調査」、解消へ「国に要望」

新型コロナウイルスから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション（外塚功・本間修両代表）は九月二日、吉村美栄子知事と菅間裕晃県教育長宛の「コロナ禍から子どもと教育を守るための要請」を行いました。外塚代表ら十一名が県庁を訪れ、要請書を菅間教育長に手渡しました。

外塚代表は冒頭、県民の

声をふまえ、全教職員を対象としたPCR検査の増強、少人数学級の実現を要請したいとあいさつしました。

山形県は全国に先駆けて三〇人学級をすすめてきたものの、一学年の総数が三十四人から四〇人の場合は複数学級とならず、一

学級のみ「多人数学級」という状態が残され、ここにコロナ禍が直撃しています。

ソシヤルディスタンスを確保するための「多人数学級」の解消に向けた見通しについて、同アクションの事務局長である勝見忍議長が問い、全山形教組

の福岡修三執行委員長が実態を把握するよう求めました。菅間教育長は「県単独では難しく、国に要望したい。解消に向けてどういう方法があるか検討し、実態を調査する」と答えました。また、ギガスクール構想

やオンライン授業について、学校と保護者の議論がなく教師や子どもの不安が多いこと、教員の修学旅行率や妊婦の教職員の感染の不安の解消なども指摘されました。

安倍政治継続ノー！ 戦争法強行五年で集会・デモ

安保法制Ⅱ戦争法の強行成立から五年となった九月九日を前にした一八日、「安倍九条改憲NO！やまがた県民の会」が山形市第二公園で集会を開き一六〇人が参加して、繁華街をパレードしました。同会の船

山整共同代表は「菅政権になっても改憲、疑惑隠しの流れは変わらない。戦争法強行五周年にあたり、改憲を許さないたたかいをさらに大きくしよう」とあいさつしました。続いて、立憲、共産、社民の各党代表が連帯あいさつ。舟山やすえ、芳賀道也両参議院議員がメッセージを寄せました。

医療、自治体、高校の労働者三名が、コロナ禍によって明らかになった新自由主義の誤りを克服し、安倍政治を継承する菅政権を倒そうと決意表明しました。



安倍継承政治ノー！と市民にアピール

～トップが決意を持って、新しい時代の新しい働き方の実現に向けた取組を推進しましょう。～

毎年
11月は「過労死等防止啓発月間」です。
同月間に「過重労働解消キャンペーン」を実施します。

無料

過重労働等に関する
相談はこちら

なくしましょう 長い残業
0120-794-713

「過重労働解消相談ダイヤル(労働局)」 実施日時 **11月1日(日) 9:00～17:00**

専用WEBサイト

過重労働解消キャンペーン

検索



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署